



やるぎんきほんきさき 木佐木

神奈川県議会議員

日本共産党

2025.12.10

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL : 045-511-1021

Profile

- ・1984 年山口県出身
- ・鶴見区馬場在住
- ・神奈川大学法学部卒
- ・よこはま健康友の会会長
- ・横浜東民商顧問

半導体バブルの光と影、公共交通を守る覚悟



共産党県議団で、世界的な半導体メーカー・

TSMC の進出で激変する熊本県と、震災・豪雨から奇跡の復活を遂げた地域鉄道の現状を調査するため、視察を行いました。そこで目の当たりにしたのは、巨大産業誘致の「光と影」と、公共交通を守り抜くという行政の「覚悟」でした。

TSMC進出、生活へしわ寄せも

熊本県では、TSMC 進出を契機に半導体関連企業の集積が加速しています。関連投資は約 3 兆 7000 億円、雇用は 6000 人超。10 年間で約 11 兆円という凄まじい経済効果が見込まれています。

しかし、その裏で住民生活には大きな負荷がかかっています。地域の飲料水のほぼ 100% を賄う地下水の保全への懸念や、工場周辺の深刻な交通渋滞です。県は対策を急いでいますが、道路整備の完了は 2030 年頃。住民からは「生活道路が麻痺している」との悲鳴も上がっています。経済効果の一方で、環境や暮らしを守るインフラ整備が追いついていない現状が浮き彫りになりました。

「赤字でも廃線にしない」鉄道を守った公的支援

もう一つの重要な視察テーマは、熊本地震と豪雨

～熊本視察で見た地方自治の責任～

で壊滅的な被害を受けた「南阿蘇鉄道」の復旧です。ここでは、線路や施設を自治体が保有し、運行会社は運行に専念する「上下分離方式」が採用されました。視察の中で、熊本県の担当者は「基本的に鉄道は残さないといけないっていう思想で取り組んでますので」と語っていました。

この言葉に、私は地方自治の原点を見た思いがしました。復旧にあたっては、国の負担率を大幅に引き上げる特例措置を活用し、実質的な地元負担を抑えつつ、全線復旧と JR 豊肥線への乗り入れを実現しました。「採算が取れないなら廃止」という市場原理ではなく、「地域に必要だから公金で守る」という政治の決断が、住民の足を、そして地域の未来をつないだのです。

神奈川県政に生かす

今回の視察は、神奈川県にとっても極めて重要な示唆に富んでいました。

公共交通への責任として、神奈川でもバス路線の減便・廃止が相次いでいます。「民間任せ」にするのではなく、熊本のように「公の責任」として、財政支援を含めた積極的な関与が必要です。開発と環境の両立では、企業誘致を進めるにしても、地下水や交通など、住民生活への影響を最小限に抑えるための規制とインフラ整備が先決です。「経済効率」よりも「住民の暮らし」を最優先にする。熊本で学んだこの教訓を、神奈川県政でも実現するため、議会で力を尽くします。



[YOUTUBE でも動画で紹介しています⇒](#)

